

みなさん、こんにちは。

原発をなくす会を代表して、原発再稼働反対のご挨拶をします。

311から3年たち、事態は悪化するばかりの深刻な状況です。311を契機に、この国に変わってほしいと願ったことは、ことごとく裏切られ続けています。

今年1月末の四国四県の世論調査で、86.9%、9割近くが原発に不安を感じています。伊方原発再稼働については、全体で6割、高知県は69.4%、7割近くが反対しています。これが民意です。

安倍首相は「世界最高水準の安全基準」と言いますが、これはイメージ操作です。規制委員会は「原発にリスクゼロはない、基準さえ満たせば安全、という誤解を呼ぶ」として、「安全基準」ではなく「規制基準」と言い換えました。また、ヨーロッパの原発にはメルトダウンした炉心を受け止めるコアキャッチャーがありますが、日本の原発には無いので「世界最高」というのは嘘です。

四国電力は、規制委員会に絞りあげられていますね。

一番大事なことは、地震の揺れの強さに原発が耐えられるかどうかです。伊方原発のすぐ北側に日本最大の活断層、中央構造線が走っていますが、四国電力は長年その長さを54kmとしてきたのですが、規制委員会に示された480kmでも「伊方原発は570ガルまで耐えられるから問題ない」と主張するので、審査が足踏みしています。高知大学の岡村眞さんによると「中央構造線の断層は原発の方に傾いているので、揺れは1000ガルでも足りないくらい」だそうです。2008年の岩手宮城内陸地震では4000ガル超でしたから、直下型地震を想定すれば再稼働などもってのほかでしょう。

また、避難計画は自治体任せで、地震、津波に加え、原発事故になったとき、だれひとり被曝しないで避難できるか、疑問です。

①避難計画、②賠償金、③使用済み核燃料処理と廃炉の費用までの全体を見とおす力のある電力会社でなければ、再稼働する資格はありません。

さらに、福島の深刻な事態を思えば、再稼働どころではないはずです。

ふつう100万人に1人か2人しか発症しない甲状腺がんが、福島の約27万人の検査で疑いも併せ74人も見つかっています。この調査を担当している福島医大は、これは被曝が原因ではないと言ったり、家族にデータを渡さず情報を独占したり、短時間で事務的に処理したり、まるで広島長崎のあの米国の調査団のような横暴な欺瞞に満ちた振る舞いをしています。

切尔ノブイリ原発事故のあと、ある医師は、ヨウ素の半減期8日が過ぎる前に生まれた子どもに甲状腺がん発症の割合が高いことをつきとめたそうです。

子どもだけでなく、大人にも被曝によると思われる心筋梗塞はじめ循環器の病気が増えています。年を追うごとに、いっそう健康障害が広汎になっていくと考えられます。

2012年6月に成立した「子ども被災者支援法」は、政府が具体的な対策を打ち出さないまま時間がたちました。何とか、子どもを守るための総合的な健康審査とケアが実現できないでしょうか。

避難解除も問題です。住民に、放射線業務にたずさわる人と同じ年間20ミリシーベルトまでの被曝を強いる、とんでもない政策です。「未来を奪われた」と嘆く被災者に、汚染地帯への帰還ではなく、ほかの方法でコミュニティーを再生できないでしょうか。

汚染水の問題です。

東京電力のテレビ会議記録によると、2011年3月から毎時40～50ミリシーベルトの高濃度の汚染水漏れをすでに認めており、その時ただちに汚染水対策を始めるべきでした。当初、原子炉のまわりを遮水壁で囲むはずだったのに、東京電力は株主総会の前に巨額の予算は組めないと判断、実行しませんでした。人類の一大事に、力ネです。

汚染水問題はまた、選挙や五輪招致のたびに隠蔽され、放置されてきました。そして、だんだん濃度は高くなり、とうとう2月19日、1リットルあたり2億4千万ベクレルの高濃度汚染水が100リットル流れ出しました。

現場の放射線の高さも問題です。

1、2号機の山側に立つ高さ120mの排気筒は4方向に破れており、1時間あたり25シーベルトという人間が即死するほどの線量を吹き出しています。

事故収束にあたる現場の人々の疲れや気力、健康状態が気になります。廃炉まで、何十年かかるかわかりません。専門技術者など人手の確保はできるでしょうか。

そして最後に、原子力ムラです。

311原発事故の前から東京電力は臨界事故など不祥事を隠蔽、監督官庁も放置してきました。安全神話に忠実だったわけです。今、安倍政権の下で、原子力ムラは息を吹き返そうとしています。復活を許さない運動を、全国の仲間と共に闘っていきましょう。

今年はビキニ水爆実験から60年目。高知船籍のマグロ漁船の被爆の無念を忘れず、高知から再稼働阻止の狼煙を高く掲げようではありませんか。